

共通論題「SDGs・ESGと地域金融」報告要旨

信金中央金庫および信用金庫業界におけるSDGs・脱炭素化・DXへの取り組み

信金中央金庫 副理事長 須藤 浩

人口減少や少子高齢化の進展、後継者不足といった構造的な問題に加え、コロナ禍の影響により、地域や中小企業の多くは甚大なダメージを受けた。さらにSDGsや脱炭素化など、対応すべき課題を数多く抱え、重要な岐路に立たされていると言っても過言ではない。

しかしながら、中小企業においては、ヒト・モノ・カネ・情報に制約があることから、SDGsや脱炭素化にかかる取り組みは道半ばである。

信用金庫は、相互扶助を目的とした協同組織の地域金融機関であり、全国に254金庫が存在し、47都道府県すべてに位置する。

地域の中小企業や住民との緊密なリレーションを強みとする信用金庫は、中央金融機関である信金中央金庫をハブとして強固なネットワークを形成し、それぞれが根差す地域や中小企業のSDGs・脱炭素化にかかる取り組みのサポートを図っている。

信金中央金庫は「地域の持続的繁栄」・「あらゆる人々の幸福」・「地球環境の保全」を重要なテーマに掲げ、信用金庫とともに、信用金庫業界の価値向上と社会課題の解決の両立、すなわちサステナブル経営の実現を目指している。その中でも、脱炭素化、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、地域活性化にかかる施策について取り上げたい。

脱炭素化については、信用金庫業界独自のグリーン戦略「しんきんグリーンプロジェクト」を進めている。ファイナンス、コンサルティング、エコロカル（エコロジーとローカルからなる造語）の3つの柱を軸として脱炭素化に向けて様々な施策に取り組んでいる。

DXについては、信用金庫業界の強みである「Face to Face」の顧客接点にデジタル技術を融合させることで、新たな顧客体験を創出することを目指している。信用金庫業界全体のデータ活用や中小企業向けポータルサービスなどを展開している。

地域活性化については、企業版ふるさと納税を活用して自治体のSDGsに資する事業に寄附を行うとともに、信用金庫が当該事業の伴走支援を行う「SCBふるさと応援団」に取り組んできた。また、グループ会社「しんきん地域創生ネットワーク(株)」による地域商社事業・地域創生コンサルティング事業なども行っている。

今後も、信金中央金庫は、全国の信用金庫とともに、信用金庫業界のネットワーク・バリューを最大限に発揮し、「グリーン」や「デジタル」をはじめ、地域活性化に資する様々な施策に取り組み、信用金庫だからこそ生み出すことのできる新たな価値を地域に提供することで、サステナブルな地域経済社会の実現を目指していきたい。